

平成21年度

山梨市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計 及び基金運用状況審査意見書

山梨市監査委員

梨 監 査 第 8 - 1 号
平成 2 2 年 8 月 2 0 日

山梨市長 竹 越 久 高 様

山梨市監査委員 坂 本 勝 明

山梨市監査委員 岩 崎 友 江

平成 2 1 年度山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 2 1 年度山梨市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査を行なったので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	総括	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算の収支	2
(3)	市債の償還及び残高	3
2	一般会計	7
(1)	概要	7
(2)	歳入	12
(3)	歳出	15
3	特別会計	19
(1)	国民健康保険特別会計	19
(2)	老人保健特別会計	22
(3)	後期高齢者医療特別会計	24
(4)	交通・火災災害共済事業特別会計	26
(5)	下水道事業特別会計	28
(6)	浄化槽事業特別会計	30
(7)	介護保険特別会計	32
(8)	居宅介護支援特別会計	34
(9)	居宅介護予防支援事業特別会計	35
(10)	簡易水道事業特別会計	36
(11)	活性化事業特別会計	37
4	財産に関する調書	38
(1)	公有財産	38
(2)	物品	38
(3)	基金	39
5	審査意見	40
(1)	一般会計	41
(2)	特別会計	41

(注) 本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は単位未満を四捨五入、比率(%)は原則として少数点以下第2位を四捨五入とした。従って、合計と内訳の計、差引などが一致しない場合がある。

平成21年度山梨市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成21年度	山梨市一般会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市老人保健特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市交通・火災災害共済事業特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市浄化槽事業特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市居宅介護支援特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市居宅介護予防支援事業特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	山梨市活性化事業特別会計歳入歳出決算書
平成21年度	財産に関する調書

2 審査の実施期間

平成22年7月12日から平成22年7月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運営状況を示す書類について、次の事項に主眼をおき、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて決算審査を行なった。

- ①各計数は正確であるか
- ②予算の執行が、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に執行されているか
- ③財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して、公正に処理されているか
- ④財政運営は健全か
- ⑤財産の取得・管理及び処分は、適正に処理されているか

第2 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況に関する調書は、関係法令等に準拠して作成されており、決算計数はいずれも関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、各決算の内容、予算の執行状況については、適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算の規模

平成21年度の一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額	19,593,868,046	10,202,580,000	29,796,448,046
歳 入 決 算 額	18,251,474,563	10,008,728,729	28,260,203,292
歳 出 決 算 額	17,469,835,421	9,975,296,235	27,445,131,656
歳入歳出差引額	781,639,142	33,432,494	815,071,636

平成21年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、
 歳入総額 28,260,203,292円 (予算現額に対する割合94.8%)
 歳出総額 27,445,131,656円 (予算現額に対する割合92.1%)
 差引残額 815,071,636円である。

(2) 決算の収支

決算の収支は、次のとおりである。

決算収支

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
形 式 収 支	781,639,142	33,432,494	815,071,636
翌年度へ繰越すべき財 源	108,608,000	0	108,608,000
実 質 収 支	673,031,142	33,432,494	706,463,636

総決算額における歳入歳出差引額(形式収支)は、815,071,636円の黒字となっている。この中には翌年度に繰越すべき財源が、一般会計で108,608,000円(内訳 継続費1,393,000円、繰越明許費107,215,000円)が含まれているため、この金額を除いた673,031,142円が平成21年度の実質黒字額となっている。

(3) 市債の償還及び残高

市債の償還額及び残高は次表のとおりである。

(単位：円)

年 度	償 還 額	市債残高
平成 2 1 年 度	2,396,009,627	23,191,307,546
平成 2 0 年 度	2,491,102,547	23,404,770,566

第1表

平成21年度各会計決算総括表

(単位：円，%)

区分 会計別	予算現額	歳入			歳出			収支差引額 (形式収支) A - B = C	翌年度へ 繰越すべき 財源額 D	実質収支額 C - D = E	
		決算額 A	構成比	対予算 収入率	決算額 B	構成比	対予算 執行率				
一般会計	19,593,868,046	18,251,474,563	64.6	93.1	17,469,835,421	63.7	89.2	781,639,142	108,608,000	673,031,142	
特別会計	10,202,580,000	10,008,728,729	35.4	98.1	9,975,296,235	36.3	97.8	33,432,494	0	33,432,494	
内 訳	国民健康保険	4,478,654,000	4,383,279,390	15.5	97.9	4,383,279,390	16.0	97.9	0	0	0
	老人保健	34,450,000	32,898,191	0.1	95.5	31,880,793	0.1	92.5	1,017,398	0	1,017,398
	後期高齢者医療	335,893,000	329,781,087	1.2	98.2	329,780,119	1.2	98.2	968	0	968
	交通・火災災害 共済事業	17,189,000	14,250,072	0.1	82.9	11,472,534	0.0	66.7	2,777,538	0	2,777,538
	下水道事業	1,861,390,000	1,847,775,264	6.5	99.3	1,847,334,564	6.7	99.2	440,700	0	440,700
	浄化槽事業	58,130,000	55,697,159	0.2	95.8	55,697,159	0.2	95.8	0	0	0
	介護保険	2,784,798,000	2,730,936,563	9.7	98.1	2,701,740,673	9.8	97.0	29,195,890	0	29,195,890
	居宅介護支援	31,881,000	31,497,697	0.1	98.8	31,497,697	0.1	98.8	0	0	0
	居宅介護予防 支援事業	13,244,000	12,445,592	0.0	94.0	12,445,592	0.0	94.0	0	0	0
	簡易水道事業	497,292,000	484,167,842	1.7	97.4	484,167,842	1.8	97.4	0	0	0
	活性化事業	89,659,000	85,999,872	0.3	95.9	85,999,872	0.3	95.9	0	0	0
合計	29,796,448,046	28,260,203,292	100.0	94.8	27,445,131,656	100.0	92.1	815,071,636	108,608,000	706,463,636	

第2表

平成21年度各会計収支実績及び資金運用状況表

(単位：円)

月別 区分	平成21年4月 地方交付税交付	5月	6月 地方交付税交付	7月	8月	9月 地方交付税交付	10月
歳入総額	1,482,574,601	1,258,140,384	3,587,345,312	1,050,796,846	1,262,504,442	2,314,842,890	890,050,782
(一般会計)	1,360,360,790	973,938,056	3,103,368,523	437,825,492	699,965,895	1,857,104,448	340,726,128
(特別会計)	122,213,811	284,202,328	483,976,789	612,971,354	562,538,547	457,738,442	549,324,654
歳出総額	894,730,959	1,134,410,511	1,841,361,665	1,407,682,804	1,399,003,855	3,677,039,828	1,946,157,757
(一般会計)	841,164,138	575,447,564	1,132,265,129	712,364,380	740,802,210	2,434,903,362	1,219,243,964
(特別会計)	53,566,821	558,962,947	709,096,536	695,318,424	658,201,645	1,242,136,466	726,913,793
当月収支差引	587,843,642	123,729,873	1,745,983,647	△ 356,885,958	△ 136,499,413	△ 1,362,196,938	△ 1,056,106,975
累計収支差引 A	587,843,642	711,573,515	2,457,557,162	2,100,671,204	1,964,171,791	601,974,853	△ 454,132,122
一時借入金残高 B	0	0	0	0	0	0	0
一時繰替借残高 C	0	0	0	0	0	0	1,052,000,000
一時繰替貸残高 D	0	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越残高 E	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金残高 A+B+C+D+E=F	587,843,642	711,573,515	2,457,557,162	2,100,671,204	1,964,171,791	601,974,853	597,867,878
前年度又は翌年度資金残高 G	0	0	0	0	0	0	0
資金残高 F+G=I	587,843,642	711,573,515	2,457,557,162	2,100,671,204	1,964,171,791	601,974,853	597,867,878

11月 地方交付税交付	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	合 計
2,331,793,711	1,203,542,820	1,008,296,073	860,463,539	4,077,494,974	2,551,339,461	4,381,017,457	28,260,203,292
1,702,591,698	578,856,174	498,607,493	343,863,020	2,803,593,904	1,571,467,456	1,979,205,486	18,251,474,563
629,202,013	624,686,646	509,688,580	516,600,519	1,273,901,070	979,872,005	2,401,811,971	10,008,728,729
1,508,477,812	2,097,661,126	1,411,829,328	1,646,140,517	3,832,957,615	2,314,468,426	2,333,209,453	27,445,131,656
798,187,423	1,384,758,520	693,292,600	958,626,613	2,250,185,923	1,543,793,003	2,184,800,592	17,469,835,421
710,290,389	712,902,606	718,536,728	687,513,904	1,582,771,692	770,675,423	148,408,861	9,975,296,235
823,315,899	△ 894,118,306	△ 403,533,255	△ 785,676,978	244,537,359	236,871,035	2,047,808,004	815,071,636
369,183,777	△ 524,934,529	△ 928,467,784	△ 1,714,144,762	△ 1,469,607,403	△ 1,232,736,368	815,071,636	
0	0	0	0	500,000,000	500,000,000	0	
1,052,000,000	1,815,700,000	1,815,700,000	2,239,200,000	2,780,800,000	2,780,800,000	0	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	
1,421,183,777	1,290,765,471	887,232,216	525,055,238	1,811,192,597	2,048,063,632	815,071,636	
0	0	0	0	0	0	0	
1,421,183,777	1,290,765,471	887,232,216	525,055,238	1,811,192,597	2,048,063,632	815,071,636	

2 一般会計

(1) 概要

①決算収支

一般会計の決算状況は、

予算現額	19,593,868,046円	
歳入決算額	18,251,474,563円	(予算現額に対する割合93.1%)
歳出決算額	17,469,835,421円	(予算現額に対する割合89.2%)
歳入歳出差引額	781,639,142円	であり、

この形式収支の金額から翌年度へ繰越すべき財源108,608,000円を差し引いた実質収支額は、673,031,142円の黒字となった。これを繰越金として翌年度に繰り越した。

②予算執行状況

一般会計歳入総額は18,251,474,563円で、予算現額19,593,868,046円に対する比率は、93.1%となっている。これを前年度の歳入総額18,255,959,225円と比べると、4,484,662円(0.03%)の減となっている。

不納欠損額は50,681,544円で、前年度の58,554,674円と比べると13.4%の減となっている。収入未済額は519,820,609円で、前年度の530,704,538円と比べると減少傾向にある。収入未済額に占める市税の割合は、397,866,248円で76.5%である。

一方、歳出総額は17,469,835,421円で、前年度の歳出総額17,763,293,684円と比べると293,458,263円(1.7%)の減となっている。

予算現額19,593,868,046円に対する執行率は89.2%となっており、不用額は479,663,169円である。不用額の主なものは、教育費の小学校費89,278,473円、総務費の総務管理費64,096,505円などである。

③一般会計の決算状況を前年度(平成20年度)と比べると、次表のとおりである。

一般会計決算状況

(単位：円，%)

区分 / 年度	平成21年度	平成20年度	対前年度増減額
A 予算現額	19,593,868,046	19,872,398,711	△ 278,530,665
B 歳入決算額	18,251,474,563	18,255,959,225	△ 4,484,662
C 歳出決算額	17,469,835,421	17,763,293,684	△ 293,458,263
D 歳入歳出差引額 (B-C)	781,639,142	492,665,541	288,973,601
E 翌年度へ繰越すべき財源	108,608,000	161,745,881	△ 53,137,881
F 実質収支額 (D-E)	673,031,142	330,919,660	342,111,482
G 前年度実質収支額	330,919,660	320,095,270	10,824,390
H 単年度収支額	342,111,482	10,824,390	331,287,092
予 算 歳入 (B/A)	93.1	91.9	
執行率 歳出 (C/A)	89.2	89.4	

第3表

一般会計款別歳入状況表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	対予算現額調定率	対予算現額収入率	対調定収入率	収入済額の構成比
1. 市税	3,843,521,000	4,425,593,067	3,977,045,275	50,681,544	397,866,248	133,524,275	115.1	103.5	89.9	21.8
2. 地方譲与税	163,210,000	164,302,480	164,302,480	0	0	1,092,480	100.7	100.7	100.0	0.9
3. 利子割交付金	16,000,000	16,496,000	16,496,000	0	0	496,000	103.1	103.1	100.0	0.1
4. 配当割交付金	3,000,000	5,324,000	5,324,000	0	0	2,324,000	177.5	177.5	100.0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	900,000	2,642,000	2,642,000	0	0	1,742,000	293.6	293.6	100.0	0.0
6. 地方消費税交付金	253,000,000	314,724,000	314,724,000	0	0	61,724,000	124.4	124.4	100.0	1.7
7. 自動車取得税交付金	35,001,000	48,710,000	48,710,000	0	0	13,709,000	139.2	139.2	100.0	0.3
8. 地方特例交付金	50,800,000	51,591,000	51,591,000	0	0	791,000	101.6	101.6	100.0	0.3
9. 地方交付税	5,669,568,000	5,987,679,000	5,987,679,000	0	0	318,111,000	105.6	105.6	100.0	32.8
10. 交通安全対策特別交付金	6,000,000	5,395,000	5,395,000	0	0	△ 605,000	89.9	89.9	100.0	0.0
11. 分担金及び負担金	707,623,000	721,738,091	679,605,960	0	42,132,131	△ 28,017,040	102.0	96.0	94.2	3.7
12. 使用料及び手数料	330,339,000	413,551,110	333,728,880	0	79,822,230	3,389,880	125.2	101.0	80.7	1.8
13. 国庫支出金	4,137,954,240	2,989,538,312	2,989,538,312	0	0	△ 1,148,415,928	72.2	72.2	100.0	16.4
14. 県支出金	1,027,118,925	963,840,260	963,840,260	0	0	△ 63,278,665	93.8	93.8	100.0	5.3
15. 財産収入	16,539,000	15,599,244	15,599,244	0	0	△ 939,756	94.3	94.3	100.0	0.1
16. 寄付金	67,127,000	67,940,829	67,940,829	0	0	813,829	101.2	101.2	100.0	0.4
17. 繰入金	231,402,000	81,400,000	81,400,000	0	0	△ 150,002,000	35.2	35.2	100.0	0.4
18. 繰越金	492,664,881	492,665,541	492,665,541	0	0	660	100.0	100.0	100.0	2.7
19. 諸収入	289,200,000	278,946,782	278,946,782	0	0	△ 10,253,218	96.5	96.5	100.0	1.5
20. 市債	2,252,900,000	1,774,300,000	1,774,300,000	0	0	△ 478,600,000	78.8	78.8	100.0	9.7
歳入合計	19,593,868,046	18,821,976,716	18,251,474,563	50,681,544	519,820,609	△ 1,342,393,483	96.1	93.1	97.0	100.0

第4表

一般会計歳入決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成21年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成20年度	構成比
1. 市税	3,977,045,275	21.8	△ 4.8	4,179,621,248	22.9
2. 地方譲与税	164,302,480	0.9	△ 4.1	171,326,000	0.9
3. 利子割交付金	16,496,000	0.1	△ 18.8	20,306,000	0.1
4. 配当割交付金	5,324,000	0.0	△ 9.5	5,884,000	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,642,000	0.0	△ 1.7	2,687,000	0.0
6. 地方消費税交付金	314,724,000	1.7	2.7	306,380,000	1.7
7. 自動車取得税交付金	48,710,000	0.3	△ 42.4	84,607,000	0.5
8. 地方特例交付金	51,591,000	0.3	5.0	49,130,000	0.3
9. 地方交付税	5,987,679,000	32.8	6.2	5,639,846,000	30.9
10. 交通安全対策特別交付金	5,395,000	0.0	3.4	5,217,000	0.0
11. 分担金及び負担金	679,605,960	3.7	0.9	673,395,393	3.7
12. 使用料及び手数料	333,728,880	1.8	△ 4.2	348,335,392	1.9
13. 国庫支出金	2,989,538,312	16.4	42.6	2,096,985,688	11.5
14. 県支出金	963,840,260	5.3	△ 2.5	988,958,799	5.4
15. 財産収入	15,599,244	0.1	16.2	13,424,678	0.1
16. 寄付金	67,940,829	0.4	708.7	8,401,203	0.0
17. 繰入金	81,400,000	0.4	121.6	36,732,954	0.2
18. 繰越金	492,665,541	2.7	△ 1.0	497,639,377	2.7
19. 諸収入	278,946,782	1.5	9.5	254,819,046	1.4
20. 市債	1,774,300,000	9.7	△ 38.2	2,872,262,447	15.7
歳入合計	18,251,474,563	100.0	0.0	18,255,959,225	100.0

第5表

一般会計款別歳出状況表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額の 構成比	執行率
1. 議会費	161,721,000	161,080,855	0	640,145	0.9	99.6
2. 総務費	1,820,696,972	1,721,106,514	5,335,000	94,255,458	9.9	94.5
3. 民生費	4,538,772,965	4,308,106,124	140,740,000	89,926,841	24.7	94.9
4. 衛生費	1,616,577,626	1,521,141,075	28,404,000	67,032,551	8.7	94.1
5. 労働費	82,574,000	71,938,387	8,980,000	1,655,613	0.4	87.1
6. 農林水産業費	961,939,000	790,103,191	153,939,007	17,896,802	4.5	82.1
7. 商工費	378,336,000	356,124,809	13,083,000	9,128,191	2.0	94.1
8. 土木費	2,888,425,488	2,471,867,584	378,656,889	37,901,015	14.1	85.6
9. 消防費	1,044,586,000	1,012,892,302	17,012,560	14,681,138	5.8	97.0
10. 教育費	3,556,199,000	2,528,095,558	899,219,000	128,884,442	14.5	71.1
11. 災害復旧費	2,000,000	706,853	0	1,293,147	0.0	35.3
12. 公債費	2,402,611,000	2,396,009,627	0	6,601,373	13.7	99.7
13. 諸支出金	131,342,000	130,662,542	0	679,458	0.7	99.5
14. 予備費	8,086,995	0	0	8,086,995	0.0	0.0
歳出合計	19,593,868,046	17,469,835,421	1,645,369,456	478,663,169	100.0	89.2

第6表

一般会計歳出決算額比較表

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	平成21年度	構成比	対前年度比較 増減率	平成20年度	構成比
1. 議会費	161,080,855	0.9	△ 1.4	163,448,221	0.9
2. 総務費	1,721,106,514	9.9	△ 44.9	3,125,751,212	17.6
3. 民生費	4,308,106,124	24.7	4.5	4,120,677,399	23.2
4. 衛生費	1,521,141,075	8.7	5.4	1,442,810,744	8.1
5. 労働費	71,938,387	0.4	35.6	53,048,764	0.3
6. 農林水産業費	790,103,191	4.5	△ 6.5	845,074,136	4.8
7. 商工費	356,124,809	2.0	△ 0.8	358,964,255	2.0
8. 土木費	2,471,867,584	14.1	14.6	2,157,789,823	12.1
9. 消防費	1,012,892,302	5.8	45.7	695,213,532	3.9
10. 教育費	2,528,095,558	14.5	9.9	2,301,326,683	13.0
11. 災害復旧費	706,853	0.0	△ 90.2	7,249,100	0.0
12. 公債費	2,396,009,627	13.7	△ 3.8	2,491,102,547	14.0
13. 諸支出金	130,662,542	0.7	15,505.8	837,268	0.0
14. 予備費	0	0.0	0.0	0	0.0
歳出合計	17,469,835,421	100.0	△ 1.7	17,763,293,684	100.0

(2) 歳入

歳入決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 市税

調定額4,425,593,067円に対して、収入済額は3,977,045,275円であり、調定額に対する収入率は89.9%であった。市税収入額が歳入総額に占める割合は、21.8%であった。

市税収入額の内訳は、個人市民税1,555,580,385円、法人市民税141,691,062円、固定資産税1,762,255,210円、都市計画税225,321,142円などである。

不納欠損額は50,681,544円で、前年度に比べると1,173,230円減少している。

なお、税目別の不納欠損状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損状況

(単位：円)

科目(項) \ 年度	平成21年度	平成20年度
市 民 税	14,508,038	10,258,773
固 定 資 産 税	29,559,648	31,463,723
都 市 計 画 税	4,671,858	4,616,878
軽自動車税	1,942,000	803,500
特別土地保有税	0	4,711,900
合 計	50,681,544	51,854,774

第2款 地方譲与税

予算現額163,210,000円に対し、収入済額は164,302,480円で、前年度と比べると7,023,520円(4.1%)の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額16,000,000円に対し、収入済額は16,496,000円で、前年度と比べると3,810,000円(18.8%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額3,000,000円に対し、収入済額は5,324,000円で、前年度と比べると560,000円(9.5%)の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額900,000円に対し、収入済額は2,642,000円で、前年度と比べると45,000円（1.7%）の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額253,000,000円に対し、収入済額は314,724,000円で、前年度と比べると8,344,000円（2.7%）の増となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額35,001,000円に対し、収入済額は48,710,000円で、前年度と比べると35,897,000円（42.4%）の減となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額50,800,000円に対し、収入済額は51,591,000円で、前年度と比べると2,461,000円（5.0%）の増となっている。

第9款 地方交付税

予算現額5,669,568,000円に対し、収入済額は5,987,679,000円で、前年度と比べると347,833,000円（6.2%）の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額6,000,000円に対し、収入済額は5,395,000円で、前年度と比べると178,000円（3.4%）の増となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額707,623,000円に対し、収入済額は679,605,960円で、前年度と比べると6,210,567円（0.3%）の増となっている。

負担金の主なものは、保育所保護者負担金・晴風園措置費市町村負担金などの民生費負担金397,960,561円、学校給食費負担金などの教育費負担金186,333,165円、畑かん賦課金などの農林水産業費負担金65,697,818円である。

なお、収入未済額は42,132,131円となっており、主なものは児童福祉費負担金、農業費負担金などである。

第12款 使用料及び手数料

予算現額330,339,000円に対し、収入済額は333,728,880円で、前年度と比べると14,606,512円（4.2%）の減となっている。

内訳は、使用料230,676,590円、手数料103,052,290円となっている。

なお、収入未済額79,822,230円の主なものは、住宅使用料である。

第13款 国庫支出金

予算現額4,137,954,240円に対し、収入済額は2,989,538,312円で、前年度と比べると892,552,624円（42.6%）の増となっている。
内訳は、国庫負担金789,708,710円、国庫補助金2,143,901,536円、国庫委託金55,928,066円である。

第14款 県支出金

予算現額1,027,118,925円に対し、収入済額は963,840,260円で、前年度と比べると25,118,539円（2.5%）の減となっている。
内訳は、県負担金368,229,979円、県補助金511,928,256円、県委託金83,682,025円である。

第15款 財産収入

予算現額16,539,000円に対し、収入済額は15,599,244円で、前年度と比べると2,174,566円（16.2%）の増となっている。
内訳は、財産運用収入8,161,202円、財産売却収入7,438,042円である。

第16款 寄付金

予算現額67,127,000円に対し、収入済額は67,940,829円で、前年度と比べると59,539,626円（708.7%）の増となっている。

第17款 繰入金

予算現額231,402,000円に対し、収入済額は81,400,000円で、前年度と比べると44,667,046円（121.6%）の増となっている。

第18款 繰越金

予算現額492,664,881円に対し、収入済額は492,665,541円で、前年度と比べると4,973,836円（1.0%）の減となっている。

第19款 諸収入

予算現額289,200,000円に対し、収入済額は278,946,782円で、前年度と比べると24,127,736円（9.5%）の増となっている。
内訳の主なものは、貸付金元利収入145,079,777円、雑入98,412,941円である。

第20款 市債

予算現額2,252,900,000円に対し、収入済額は1,774,300,000円で、前年度と比べると1,097,962,447円（38.2%）の減となっている。
内訳は、合併特例債559,900,000円、歳入補てん債722,000,000円、過疎対策事業債223,000,000円、教育債61,500,000円、農林水産業債67,100,000円、総務債77,300,000円となっている。
市債が歳入総額に占める比率は9.7%となっている。

(3) 歳 出

歳出決算額を款別に見ると、次のとおりである。

第1款 議会費

予算現額161,721,000円に対し、支出済額は161,080,855円で、執行率は99.6%であった。不用額は640,145円である。支出の主なものは人件費で、支出済額の93.1%である。

第2款 総務費

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 総務管理費	1,356,391,172	1,286,959,667	94.9	5,335,000	64,096,505
2. 徴税費	239,762,800	232,789,531	97.1	0	6,973,269
3. 戸籍住民基本台帳費	112,056,000	111,424,611	99.4	0	631,389
4. 選挙費	93,178,000	71,358,458	76.6	0	21,819,542
5. 統計調査費	7,771,000	7,240,060	93.2	0	530,940
6. 監査委員費	11,538,000	11,334,187	98.2	0	203,813
合 計	1,820,696,972	1,721,106,514	94.5	5,335,000	94,255,458

予算現額1,820,696,972円に対し、支出済額は1,721,106,514円で、執行率は94.5%であった。不用額は94,255,458円である。総務管理費の翌年度繰越金は、工事請負費である。

第3款 民生費

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 社会福祉費	2,404,944,000	2,298,505,400	95.6	60,660,000	45,778,600
2. 児童福祉費	1,602,317,965	1,499,103,163	93.6	80,080,000	23,134,802
3. 生活保護費	514,549,000	494,265,015	96.1	0	20,283,985
4. 国民年金事務取扱費	16,758,000	16,232,546	96.9	0	525,454
5. 災害救助費	204,000	0	0.0	0	204,000
合 計	4,538,772,965	4,308,106,124	94.9	140,740,000	89,926,841

予算現額4,538,772,965円に対し、支出済額は4,308,106,124円で、執行率は94.9%であった。不用額は89,926,841円である。社会福祉費の翌年度繰越金は、老人福祉費と晴風園費である。児童福祉費の翌年度繰越金は、保育所費である。

第4款 衛生費

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 保健衛生費	1,070,734,626	992,572,347	92.7	28,404,000	49,758,279
2. 清掃費	545,843,000	528,568,728	96.8	0	17,274,272
合 計	1,616,577,626	1,521,141,075	94.1	28,404,000	67,032,551

予算現額1,616,577,626円に対し、支出済額は1,521,141,075円で、執行率は94.1%であった。不用額は67,032,551円である。保健衛生費の翌年度繰越金は、環境保全費である。

第5款 労働費

予算現額82,574,000円に対し、支出済額は71,938,387円で、執行率は87.1%であった。翌年度繰越金は、働く婦人の家管理運営費の8,980,000円であり、不用額は1,655,613円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農業費	845,458,000	698,403,467	82.6	131,059,000	15,995,533
2. 林業費	64,188,000	59,970,308	93.4	2,880,007	1,337,685
3. 市有林管理費	29,884,000	9,534,079	31.9	20,000,000	349,921
4. 国土調査費	22,409,000	22,195,337	99.0	0	213,663
合 計	961,939,000	790,103,191	82.1	153,939,007	17,896,802

予算現額961,939,000円に対し、支出済額は790,103,191円で、執行率は82.1%であった。不用額は17,896,802円である。農業費の翌年度繰越金は、団体営土地改良事業費、県営土地改良事業費、農地費である。市有林管理費の翌年度繰越金は、市有林整備事業費である。

第7款 商工費

予算現額378,336,000円に対し、支出済額は356,124,809円で、執行率は94.1%であった。翌年度繰越金は、観光費の13,083,000円であり、不用額は9,128,191円である。

第8款 土木費

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 土木管理費	133,207,000	46,388,706	34.8	86,625,000	193,294
2. 道路橋梁費	870,971,138	669,400,410	76.9	197,031,889	4,538,839
3. 河川費	16,023,000	14,738,272	92.0	0	1,284,728
4. 都市計画費	1,822,651,350	1,696,383,121	93.1	95,000,000	31,268,229
5. 住宅費	45,573,000	44,957,075	98.6	0	615,925
合 計	2,888,425,488	2,471,867,584	85.6	378,656,889	37,901,015

予算現額2,888,425,488円に対し、支出済額は2,471,867,584円で、執行率は85.6%であった。不用額は37,901,015円である。都市計画費の翌年度繰越金の主なものは、まちづくり交付金事業費である。

第9款 消防費

予算現額1,044,586,000円に対し、支出済額は1,012,892,302円で、執行率は97.0%であった。不用額は15,681,138円である。翌年度繰越金として防災行政無線同報系本統合整備事業費がある。

第10款 教育費

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 教育総務費	189,889,000	179,176,779	94.4	0	10,712,221
2. 小学校費	1,848,713,000	1,216,752,527	65.8	542,682,000	89,278,473
3. 中学校費	868,130,000	522,385,784	60.2	331,537,000	14,207,216
4. 幼稚園費	63,417,000	61,882,993	97.6	0	1,534,007
5. 社会教育費	339,608,000	329,310,666	97.0	0	10,297,334
6. 保健体育費	246,442,000	218,586,809	88.7	25,000,000	2,855,191
合 計	3,556,199,000	2,528,095,558	71.1	899,219,000	128,884,442

予算現額3,556,199,000円に対し、支出済額は2,528,095,558円で、執行率は71.1%であった。不用額は128,884,442円である。翌年度繰越金は小学校費の小学校耐震補強事業費、中学校費の中学校耐震補強事業費、保健体育費の体育施設費がある。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越金	不用額
1. 農林施設災害復旧費	1,000,000	506,100	50.6	0	493,900
2. 公共土木施設災害復旧費	1,000,000	200,753	20.1	0	799,247
合 計	2,000,000	706,853	35.3	0	1,293,147

予算現額2,000,000円に対し、支出済額は706,853円で、執行率は35.3%であった。不用額は1,293,147円である。

第12款 公債費

予算現額2,402,611,000円に対し、支出済額は2,396,009,627円で、執行率は99.7%であった。不用額は6,601,373円である。

第13款 諸支出金

諸支出金の項は、基金費だけである。予算現額131,342,000円に対し、支出済額は130,662,542円で、執行率は99.5%であった。不用額は679,458円である。

第14款 予備費

予備費の予算現額は8,086,995円であったが、未執行であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額4,478,654,000円に対し、決算額は収入済額4,383,279,390円（前年度対比3.8%の増加）、支出済額4,383,279,390円（前年度対比3.8%の増加）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

(単位：円，%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	4,478,654,000	4,372,811,000	105,843,000	102.4
調 定 額	4,747,649,373	4,576,307,493	171,341,880	103.7
収 入 済 額	4,383,279,390	4,224,137,722	159,141,668	103.8
不 納 欠 損 額	32,392,457	15,059,110	17,333,347	215.1
収 入 未 済 額	331,977,526	337,110,661	△ 5,133,135	98.5

歳入決算額は、4,383,279,390円で前年度に比べ159,141,668円の増加であり、調定額4,747,649,373円に対する収入率は92.3%となっている。

歳入の内、国民健康保険税（次頁表参照）を見ると、平成21年度は収納率74.6%となっている。収納率は、平成20年度と比較すると0.3%の増、不納欠損額は32,392,457円で、平成20年度と比較すると17,333,347円増加している。

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区分 科目(款)	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との 比較	対予算現 額調定率	対予算現 額収入率	対調定 収入率	収入済額 の構成比
1. 国民健康保険税	1,061,195,000	1,436,086,061	1,071,716,078	32,392,457	331,977,526	10,521,078	135.3	101.0	74.6	24.5
3. 使用料及び手数料	301,000	636,700	636,700	0	0	335,700	211.5	211.5	100.0	0.0
4. 国庫支出金	1,251,066,000	1,275,365,639	1,275,365,639	0	0	24,299,639	101.9	101.9	100.0	29.1
5. 療養給付費等交付金	137,822,000	157,733,556	157,733,556	0	0	19,911,556	114.4	114.4	100.0	3.6
6. 前期高齢者交付金	739,917,000	739,917,852	739,917,852	0	0	852	100.0	100.0	100.0	16.9
7. 県支出金	219,325,000	235,085,528	235,085,528	0	0	15,760,528	107.2	107.2	100.0	5.4
8. 共同事業交付金	528,164,000	528,164,511	528,164,511	0	0	511	100.0	100.0	100.0	12.0
9. 財産収入	94,000	106,657	106,657	0	0	12,657	113.5	113.5	100.0	0.0
10. 繰入金	533,983,000	363,539,629	363,539,629	0	0	△ 170,443,371	68.1	68.1	100.0	8.3
11. 繰越金	2,014,000	2,014,167	2,014,167	0	0	167	100.0	100.0	100.0	0.0
12. 諸収入	4,773,000	8,999,073	8,999,073	0	0	4,226,073	188.5	188.5	100.0	0.2
歳入合計	4,478,654,000	4,747,649,373	4,383,279,390	32,392,457	331,977,526	△ 95,374,610	106.0	97.9	92.3	100.0

歳入の主なものは、国庫支出金1,275,365,639円(構成比29.1%)、国民健康保険税1,071,716,078円(構成比24.5%)、前期高齢者交付金739,917,852円(構成比16.9%)、共同事業交付金528,164,511円(構成比12.0%)である。

これを前年度と比較すると、国庫支出金は22,130,701円(1.8%)、国民健康保険税は52,902,055円(5.2%)、前期高齢者交付金は76,777,037円(11.6%)、共同事業交付金は107,409,772円(25.5%)とそれぞれ増加となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	66,812,000	59,797,818	1.4	0	7,014,182	89.5	62,125,084	△ 2,327,266	96.3
2. 保険給付費	2,960,066,000	2,911,383,751	66.4	0	48,682,249	98.4	2,758,556,617	152,827,134	105.5
3. 後期高齢者支援金等	549,795,000	549,794,067	12.5	0	933	100.0	499,470,183	50,323,884	110.1
4. 前期高齢者納付金等	1,566,000	1,564,553	0.0	0	1,447	99.9	672,538	892,015	232.6
5. 老人保健拠出金	70,018,000	70,016,105	1.6	0	1,895	100.0	148,479,843	△ 78,463,738	47.2
6. 介護納付金	212,669,000	212,668,070	4.9	0	930	100.0	227,890,416	△ 15,222,346	93.3
7. 病床転換支援金	449,000	447,540	0.0	0	1,460	99.7	—		
7. 共同事業拠出金	526,491,000	497,216,573	11.3	0	29,274,427	94.4	442,381,379	54,835,194	112.4
8. 保健事業費	55,560,000	50,518,203	1.2	0	5,041,797	90.9	55,798,708	△ 5,280,505	90.5
9. 基金積立金	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
10. 公債費	18,598,000	18,596,336	0.4	0	1,664	100.0	0	18,596,336	
11. 諸支出金	12,318,042	11,276,374	0.3	0	1,041,668	91.5	26,748,787	△ 15,472,413	42.2
12. 予備費	4,310,958	0	0.0	0	4,310,958	0.0	0	0	0.0
歳出合計	4,478,654,000	4,383,279,390	100.0	0	95,374,610	97.9	4,222,123,555	160,708,295	103.8

歳出は、予算現額4,478,654,000円に対し、歳出決算額は4,383,279,390円で、執行率は97.9%であった。

これを前年度決算額と比べると160,708,295円（3.8%）の増となった。

保険給付費は2,911,383,751円（構成比66.4%）で前年度と比べると152,827,134円（5.5%）の増、共同事業拠出金も497,216,573円（構成比11.3%）で前年度と比べると54,835,194円（12.4%）の増、後期高齢者支援金等も549,794,067円（構成比12.5%）で前年度と比べると50,323,884円（10.1%）の増、介護納付金は212,688,070円（構成比4.9%）で前年度と比べると15,222,346円（6.7%）の減となっている。

(2) 老人保健特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額34,450,000円に対し、決算額は収入済額32,898,191円（前年度に比べ457,860,527円・100.0%の減）、支出済額31,880,793円（前年度に比べ458,877,572円・93.5%の減）となり、歳入歳出差引額は1,017,398円であった。

なお、当会計は後期高齢者医療特別会計の導入により平成22年度に廃止される。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 支払基金交付金		78,000	6,374	6,374	0	0	0.0	8.2	267,206,624	△ 267,200,250	0.0
2. 国庫支出金		24,608,000	24,608,891	24,608,891	0	0	74.8	100.0	177,951,182	△ 153,342,291	13.8
3. 県支出金		48,000	48,227	48,227	0	0	0.1	100.5	44,956,151	△ 44,907,924	0.1
4. 繰入金		1,197,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
5. 繰越金		1,000	353	353	0	0	0.0	35.3	1,644	△ 1,291	21.5
6. 諸収入		8,518,000	8,234,346	8,234,346	0	0	25.0	96.7	643,117	7,591,229	1,280.4
歳入合計		34,450,000	32,898,191	32,898,191	0	0	100.0	95.5	490,758,718	△ 457,860,527	6.7

歳入は、支払基金交付金が6,374円(構成比0.0%)で前年度に比べ267,206,624円(100.0%)、国庫支出金が24,608,891円(構成比74.8%)で前年度に比べ153,342,291円(86.2%)、県支出金が48,227円(構成比0.1%)で前年度に比べ44,907,924円(99.9%)いずれも大幅に減少しているが、平成20年度に新設された後期高齢者医療特別会計への業務移行に伴うものである。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	1,001,000	724,983	2.3	0	276,017	72.4	1,881,367	△ 1,156,384	38.5
2. 医療諸費	2,852,000	610,586	1.9	0	2,241,414	21.4	452,980,384	△ 452,369,798	0.1
3. 諸支出金	30,547,000	30,545,224	95.8	0	1,776	100.0	35,896,614	△ 5,351,390	85.1
4. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	34,450,000	31,880,793	100.0	0	2,569,207	92.5	490,758,365	△ 458,877,572	6.5

歳出のうち、総務費、医療諸費の支出済額の構成比が僅かだが、平成20年度に新設された後期高齢者医療特別会計への業務移行に伴うものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

当会計は、平成20年度に新たに設けられた特別会計である。

平成21年度の決算状況は、予算現額335,893,000円に対し、決算額は収入済額が329,781,087円、支出済額が329,780,119円となり、歳入歳出差引額は968円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 後期高齢者医療保険料		241,947,000	239,180,620	236,252,420	0	2,928,200	71.6	98.9	237,566,210	△ 1,313,790	99.4
2. 使用料及び手数料		160,000	186,000	186,000	0	0	0.1	116.3	105,700	80,300	176.0
3. 繰入金		92,973,000	92,665,962	92,665,962	0	0	28.1	99.7	86,957,063	5,708,899	106.6
4. 諸収入		806,000	669,650	669,650	0	0	0.2	83.1	448,690	220,960	149.2
5. 繰越金		7,000	7,055	7,055	0	0	0.0	100.8			
歳入合計		335,893,000	332,709,287	329,781,087	0	2,928,200	100.0	99.1	325,077,663	4,703,424	101.4

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が236,252,420円(構成比71.6%)で前年度に比べ1,313,790円(0.6%)の減、繰入金が92,665,962円(構成比28.1%)で前年度に比べ5,708,899円(6.6%)の増であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	7,160,000	7,109,457	2.2	0	50,543	99.3	1,881,367	5,228,090	377.9
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	328,022,000	322,227,702	97.7	0	5,794,298	98.2	452,980,384	△ 130,752,682	71.1
3. 諸支出金	611,000	442,960	0.1	0	168,040	72.5	35,896,614	△ 35,453,654	1.2
4. 予備費	100,000	0	0.0	0	100,000	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	335,893,000	329,780,119	100.0	0	6,112,881	98.2	490,758,365	△ 160,978,246	67.2

歳出の主なものは、後期高齢者広域連合納付金が322,227,702円(構成比97.7%)で前年度に比べ130,752,682円(28.9%)の減、総務費が7,109,457円(構成比2.2%)で前年度に比べ5,228,090円(277.9%)の増であった。

(4) 交通・火災災害共済事業特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額17,189,000円に対し、決算額は収入済額が14,250,072円(前年度に比べ321,594円、%の減少)、支出済額が11,472,534円(前年度に比べ1,308,897円、%の増)となり、歳入歳出差引額は2,777,538円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 共済会費収入	14,720,000	14,202,000	14,202,000	0	0	99.7	96.5	14,489,500	△ 287,500	98.0
2. 繰入金	2,369,000	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0
3. 諸収入	100,000	48,072	48,072	0	0	0.3	48.1	82,166	△ 34,094	58.5
歳入合計	17,189,000	14,250,072	14,250,072	0	0	100.0	82.9	14,571,666	△ 321,594	97.8

歳入は、共済会費収入が14,202,000円(構成比99.7%)で、前年度に比べ287,500円(2.0%)の減少、諸収入が48,072円(構成比0.3%)で、前年度に比べ34,094円(41.5%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率A/B
1. 共済事業費	16,889,000	11,424,462	99.6	0	5,464,538	67.6	10,081,471	1,342,991	113.3
2. 基金積立金	100,000	48,072	0.4	0	51,928	48.1	82,166	△ 34,094	58.5
3. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	17,189,000	11,472,534	100.0	0	5,716,466	66.7	10,163,637	1,308,897	112.9

歳出は、共済事業費が11,424,462円(構成比99.6%)で、前年度に比べ1,342,991円(13.3%)の増加、基金積立金が48,072円(構成比0.4%)で、前年度に比べ34,094円(41.5%)の減少であった。

平成21年度の交通・火災災害共済事業の加入者数は28,404人、加入率は73.99%であった。

災害見舞金の支給状況は、次表のとおりである。

交通災害見舞金支給状況

(単位：件、円)

等 級	件 数	金 額
1 等級 (死亡) 1,000,000 円	2	2,000,000
2 等級 (治療180日以上) 164,000 円	7	1,148,000
3 等級 (治療90日以上) 76,000 円	37	2,812,000
4 等級 (治療60日以上) 51,000 円	25	1,275,000
5 等級 (治療30日以上) 39,000 円	27	1,053,000
6 等級 (治療15日以上) 26,000 円	15	390,000
7 等級 (治療15日未満) 20,000 円	61	1,220,000
特別見舞金 (後遺障害) 313,000 円	0	0
合 計	174	9,898,000

火災災害見舞金支給状況

(単位：件、円)

等 級	件 数	金 額
1 等級 (全 焼) 200,000円+会員一人当たり10,000円	1	230,000
2 等級 (半 焼) 100,000円+会員一人当たり 7,000円	0	0
3 等級 (部分焼) 70,000円+会員一人当たり 5,000円	1	80,000
特別見舞金 死亡者が出た場合、その世帯に300,000円	0	0
合 計	2	310,000

(5) 下水道事業特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額1,861,390,000円に対し、決算額は収入済額1,847,775,264円（前年度に比べ99,153,084円・5.1%の減額）、支出済額1,847,334,564円（前年度に比べ99,593,784円・5.1%の減額）となり、歳入歳出差引額は440,700円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金		30,060,000	42,532,134	30,653,294	0	11,878,840	1.7	141.5	32,299,374	△ 1,646,080	94.9
2. 使用料及び手数料		183,789,000	193,489,709	190,200,111	79,400	3,210,198	10.3	105.3	185,248,857	4,951,254	102.7
3. 国庫支出金		180,000,000	177,800,000	177,800,000	0	0	9.6	98.8	160,012,000	17,788,000	111.1
4. 繰入金		714,097,000	708,881,446	708,881,446	0	0	38.4	99.3	684,354,404	24,527,042	103.6
5. 繰越金		1,000	0	0	0	0	0.0	0.0	1,213,000	△ 1,213,000	0.0
6. 諸収入		3,343,000	3,340,413	3,340,413	0	0	0.2	99.9	4,800,713	△ 1,460,300	69.6
7. 市債		750,100,000	736,900,000	736,900,000	0	0	39.9	98.2	879,000,000	△ 142,100,000	83.8
歳入合計		1,861,390,000	1,862,943,702	1,847,775,264	79,400	15,089,038	100.0	100.1	1,946,928,348	△ 99,153,084	94.9

歳入は、市債が736,900,000円（構成比39.9%）で前年度に比べ142,100,000円（16.2%）の減小、繰入金が708,881,446円（構成比38.4%）で前年度に比べ24,527,042円（3.6%）の増加、使用料及び手数料が190,200,111円（構成比10.3%）で前年度に比べ4,951,254円（2.7%）の増加、諸収入が3,340,413円（構成比0.2%）で前年度に比べ1,460,300円（30.4%）の減小、分担金及び負担金が30,653,294円（構成比1.7%）で前年度に比べ1,646,080円（5.1%）の減小、国庫支出金が177,800,000円（構成比9.6%）で前年度に比べ17,788,000円（11.1%）の増加であった。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	199,467,000	198,974,584	10.8	0	492,416	99.8	188,785,035	10,189,549	105.4
2. 事業費	499,786,000	486,528,122	26.3	5,240,700	8,017,178	97.3	462,621,025	23,907,097	105.2
3. 公債費	1,161,837,000	1,161,831,858	62.9	0	5,142	100.0	1,295,522,288	△ 133,690,430	89.7
4. 予備費	300,000	0	0.0	0	300,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	1,861,390,000	1,847,334,564	100.0	5,240,700	8,814,736	99.2	1,946,928,348	△ 99,593,784	94.9

歳出では、下水道の整備に伴う事業費が486,528,122円で、歳出の26.3%を占めている。この額は、前年度と比較すると23,907,097円(5.2%)の増となっている。

また、市債の償還金である公債費が1,161,831,858円で、歳出の62.9%を占めている。この額は前年度と比較すると133,690,430円(10.3%)の減となっている。

これ以外の歳出は、総務費の198,974,584円(構成比10.8%)である。

(6) 浄化槽事業特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額58,130,000円に対し、決算額は収入済額56,860,150円（前年度に比べ12,142,640円・17.9%の減少）、支出済額55,697,159円（前年度に比べ11,133,640円・16.7%の減少）となり、歳入歳出差引額は1,162,991円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円, %)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 分担金及び負担金		831,000	1,031,700	829,400	0	202,300	1.5	124.2	1,569,922	△ 740,522	52.8
2. 使用料及び手数料		16,101,000	17,197,709	16,237,018	0	960,691	29.2	106.8	16,193,166	43,852	100.3
3. 国庫支出金		1,250,000	1,434,000	1,434,000	0	0	2.6	114.7	2,942,000	△ 1,508,000	48.7
4. 繰入金		32,081,000	29,431,014	29,431,014	0	0	52.8	91.7	32,360,384	△ 2,929,370	90.9
5. 繰越金		1,010,000	1,009,000	1,009,000	0	0	1.8	99.9	5,895,900	△ 4,886,900	17.1
6. 諸収入		357,000	356,727	356,727	0	0	0.6	99.9	478,427	△ 121,700	74.6
7. 市債		6,500,000	6,400,000	6,400,000	0	0	11.5	98.5	8,400,000	△ 2,000,000	76.2
歳入合計		58,130,000	56,860,150	55,697,159	0	1,162,991	100.0	97.8	67,839,799	△ 12,142,640	82.1

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金が29,431,014円(構成比52.8%)で前年度に比べ2,929,370円(9.1%)の減少、使用料及び手数料が16,237,018円(構成比29.2%)で前年度に比べ43,852円(0.3%)の増加、市債が6,400,000円(構成比11.5%)で前年度に比べ2,000,000円(23.8%)の減少、繰越金が1,009,000円(構成比1.8%)で前年度に比べ4,886,900円(82.9%)の減少であった。

なお、分担金及び負担金で202,300円、使用料及び手数料で960,691円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	18,904,000	16,960,396	30.5	0	1,943,604	89.7	21,250,533	△ 4,290,137	79.8
2. 事業費	18,728,000	18,441,566	33.1	0	286,434	98.5	26,231,420	△ 7,789,854	70.3
3. 公債費	20,298,000	20,295,197	36.4	0	2,803	100.0	19,348,846	946,351	104.9
4. 予備費	200,000	0	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	58,130,000	55,697,159	100.0	0	2,432,841	95.8	66,830,799	△ 11,133,640	83.3

歳出は、総務費が16,960,396円（構成比30.5%）で前年度に比べ4,290,137円（20.2%）の減少、浄化槽整備費である事業費が18,441,566円（構成比33.1%）で前年度に比べ7,789,854円（29.7%）の減少、公債費が20,295,197円（構成比36.4%）で前年度に比べ946,351円（4.9%）の増加であった。

(7) 介護保険特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額2,784,798,000円に対し、決算額は収入済額が2,730,936,563円で前年度に比べ258,099,691円（10.4%）の増加、支出済額は2,701,740,673円で前年度に比べ260,611,240円（10.7%）の増加となり、歳入歳出差引額は29,195,890円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率 A/B
1. 保険料		435,269,000	451,888,200	438,659,930	995,700	12,232,570	16.1	103.8	395,036,280	43,623,650	111.0
2. 分担金及び負担金		1,178,000	1,349,300	1,182,500	0	166,800	0.0	114.5	1,436,350	△ 253,850	82.3
3. 使用料及び手数料		80,000	63,900	63,900	0	0	0.0	79.9	71,700	△ 7,800	89.1
4. 国庫支出金		683,490,000	662,779,454	662,779,454	0	0	24.3	97.0	572,992,159	89,787,295	115.7
5. 支払基金交付金		779,780,000	762,443,293	762,443,293	0	0	27.9	97.8	725,636,738	36,806,555	105.1
6. 県支出金		402,898,000	398,526,038	398,526,038	0	0	14.6	98.9	342,880,626	55,645,412	116.2
7. 財産収入		300,000	93,572	93,572	0	0	0.0	31.2	190,323	△ 96,751	49.2
8. 繰入金		454,833,000	440,223,130	440,223,130	0	0	16.1	96.8	397,771,232	42,451,898	110.7
9. 繰越金		26,963,000	26,963,704	26,963,704	0	0	1.0	100.0	36,811,874	△ 9,848,170	73.2
10. 諸収入		7,000	1,042	1,042	0	0	0.0	14.9	9,590	△ 8,548	10.9
歳入合計		2,784,798,000	2,744,331,633	2,730,936,563	995,700	12,399,370	100.0	98.5	2,472,836,872	258,099,691	110.4

歳入の主なものは、支払基金交付金が762,443,293円（構成比27.9%）で前年度に比べ36,806,555円（5.1%）の増加、国庫支出金が662,779,454円（構成比24.3%）で89,787,295円（15.7%）の増加、繰入金が440,223,130円（構成比16.1%）で前年度に比べ42,451,898円（10.7%）の増加、繰越金が26,963,704円（構成比1.0%）で前年度に比べ9,848,170円（26.8%）の減少であった。

なお、保険料で995,700円が不納欠損額、12,232,570円が収入未済額となっている。

歳 出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度 支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率 A/B
1. 総務費	126,003,000	121,392,069	4.5	0	4,610,931	96.3	116,304,892	5,087,177	104.4
2. 保険給付費	2,584,371,000	2,510,620,860	92.9	0	73,750,140	97.1	2,282,488,043	228,132,817	110.0
3. 財政安定化基金 拠出金	—	—	—	—	—	—	4,743,735	—	—
4. 地域支援事業費	31,640,000	28,593,678	1.1	0	3,046,322	90.4	31,002,875	△ 2,409,197	92.2
5. 基金積立金	32,093,000	31,093,572	1.2	0	999,428	96.9	10,190,323	20,903,249	305.1
6. 諸支出金	10,191,000	10,040,494	0.4	0	150,506	98.5	1,143,300	8,897,194	878.2
7. 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	2,784,798,000	2,701,740,673	100.0	0	83,057,327	97.0	2,445,873,168	260,611,240	110.5

歳出の主なものは、保険給付費が2,510,620,860円（構成比92.9%）で前年度に比べ228,132,817円（10.0%）の増加、総務費が121,392,069円（構成比4.5%）で前年度に比べ5,087,177円（4.4%）の増加、基金積立金が31,093,572円（構成比1.2%）で前年度に比べ20,903,249円（205.1%）の増加、諸支出金が10,040,494円（構成比0.4%）で前年度に比べ8,897,194円（778.2%）の増加であった。

(8) 居宅介護支援特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額31,881,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに31,497,697円で、歳入歳出差引額は0円である。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ2,155,299円(7.3%)、それぞれ増加している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
										増減額 A-B	比率A/B
1. サービス収入		29,703,000	29,535,291	29,535,291	0	0	93.8	99.4	27,252,748	2,282,543	108.4
2. 繰入金		1,928,000	1,752,343	1,752,343	0	0	5.6	90.9	2,089,650	△ 337,307	83.9
3. 諸収入		250,000	210,063	210,063	0	0	0.7	84.0	0	210,063	0.0
歳入合計		31,881,000	31,497,697	31,497,697	0	0	100.0	98.8	29,342,398	2,155,299	107.3

歳入は、サービス収入が29,535,291円(構成比93.8%)で前年度に比べ2,282,543円(8.4%)の増加、一般会計からの繰入金が1,752,343円(構成比5.6%)で前年度に比べ337,307円(16.1%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款)	区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度支出済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費		31,831,000	31,497,697	100.0	0	333,303	99.0	29,342,398	2,155,299	107.3
2. 予備費		50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計		31,881,000	31,497,697	100.0	0	383,303	98.8	29,342,398	2,155,299	107.3

歳出は、総務費のみで31,497,697円であった。この額を前年度と比べると2,155,299円(7.3%)増加している。

(9) 居宅介護予防支援事業特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額13,244,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに12,445,592円で、歳入歳出差引額は0円であった。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ508,035円(3.9%)、それぞれ減少している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. サービス収入	5,520,000	5,598,960	5,598,960	0	0	45.0	101.4	4,593,500	1,005,460	121.9
2. 繰入金	7,724,000	6,846,632	6,846,632	0	0	55.0	88.6	8,360,127	△ 1,513,495	81.9
歳入合計	13,244,000	12,445,592	12,445,592	0	0	100.0	94.0	12,953,627	△ 508,035	96.1

歳入は、サービス収入が5,598,960円(構成比45.0%)で前年度に比べ1,005,460円(21.9%)の増加、一般会計からの繰入金が6,846,632円(構成比55.0%)で前年度に比べ1,513,495円(18.1%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費	8,712,317	8,600,630	69.1	0	111,687	98.7	9,297,516	△ 696,886	92.5
2. 事業費	4,530,000	3,844,962	30.9	0	685,038	84.9	3,656,111	188,851	105.2
3. 予備費	1,683	0	0.0	0	1,683	0.0	0	0	0.0
歳出合計	13,244,000	12,445,592	100.0	0	798,408	94.0	12,953,627	△ 508,035	96.1

歳出は、総務費が8,600,630円(構成比98.7%)で前年度に比べ696,886円(7.5%)の減少、事業費(居宅介護サービス事業費)が3,844,962円(構成比30.9%)で前年度に比べ188,851円(5.2%)の増加であった。

(10) 簡易水道事業特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額497,292,000円に対し、決算額は収入済額が484,167,842円（前年度に比べ127,988,488円、20.9%の減少）、支出済額が484,167,842円（前年度に比べ127,988,488円、20.9%の減少）となり、歳入歳出差引額は0円であった。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 分担金及び負担金	18,359,000	13,468,225	13,468,225	0	0	2.8	73.4	15,691,981	△ 2,223,756	85.8
2. 使用料及び手数料	63,451,000	64,969,409	62,106,533	498,909	2,363,967	12.8	102.4	64,000,986	△ 1,894,453	97.0
3. 国庫支出金	53,358,000	55,185,000	55,185,000	0	0	11.4	103.4	115,640,000	△ 60,455,000	47.7
4. 寄付金	7,000	7,032	7,032	0	0	0.0	100.5	7,032	0	100.0
5. 繰入金	239,750,000	231,573,015	231,573,015	0	0	47.8	96.6	216,510,349	15,062,666	107.0
6. 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.0	0.0	827,000	△ 827,000	0.0
7. 諸収入	5,565,000	5,728,037	5,728,037	0	0	1.2	102.9	6,178,982	△ 450,945	92.7
8. 市債	116,800,000	116,100,000	116,100,000	0	0	24.0	99.4	193,300,000	△ 77,200,000	60.1
歳入合計	497,292,000	487,030,718	484,167,842	498,909	2,363,967	100.0	97.9	612,156,330	△ 127,988,488	79.1

歳入の主なものは、繰入金が231,573,015円(構成比47.8%)で前年度に比べ15,062,666円(7.0%)の増加、国庫支出金が55,185,000円(構成比11.4%)で前年度に比べ60,455,000円(52.3%)の減少、使用料及び手数料が62,106,533円(構成比12.8%)で前年度に比べ1,894,453円(3.0%)の減少、市債が116,100,000円(構成比24.0%)で前年度に比べ77,200,000円(39.9%)の減少、諸収入が5,728,037円(構成比1.2%)で前年度に比べ450,945円(7.3%)の減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) \ 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費	156,790,000	153,756,889	31.8	0	3,033,111	98.1	157,482,783	△ 3,725,894	97.6
2. 施設整備費	203,222,350	195,618,712	40.4	0	7,603,638	96.3	331,416,521	△ 135,797,809	59.0
3. 公債費	136,829,000	134,792,241	27.8	0	2,036,759	98.5	123,257,026	11,535,215	109.4
4. 予備費	450,650	0	0.0	0	450,650	0.0	0	0	0.0
歳出合計	497,292,000	484,167,842	100.0	0	13,124,158	97.4	612,156,330	△ 127,988,488	79.1

歳出は、総務費が153,756,889円(構成比31.8%)で前年度に比べ3,725,894円(2.4%)、施設整備費が195,618,712円(構成比40.4%)で前年度に比べ135,797,809円(41.0%)の減少、公債費が134,792,241円(構成比27.8%)で前年度に比べ11,535,215円(9.4%)の増加であった。

(11) 活性化事業特別会計

平成21年度の決算状況は、予算現額89,659,000円に対し、決算額は収入済額、支出済額ともに85,999,872円で、歳入歳出差引額は0円である。収入済額、支出済額ともに前年度に比べ4,381,712円（4.8%）、それぞれ減少している。

歳入

歳入の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	調定額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比	対予算現額調定率	平成20年度収入済額 B	対前年度比較	
									増減額 A-B	比率A/B
1. 使用料及び手数料	46,320,000	47,763,583	47,763,583	0	0	55.5	103.1	48,221,555	△ 457,972	99.1
2. 繰入金	28,624,000	23,162,138	23,162,138	0	0	26.9	80.9	26,910,287	△ 3,748,149	86.1
3. 諸収入	14,715,000	15,074,151	15,074,151	0	0	17.5	102.4	15,249,742	△ 175,591	98.8
歳入合計	89,659,000	85,999,872	85,999,872	0	0	100.0	95.9	90,381,584	△ 4,381,712	95.2

歳入は、使用料及び手数料が47,763,583円（構成比55.5%）で前年度に比べ457,972円（0.9%）、一般会計からの繰入金が23,162,138円（構成比26.9%）で前年度に比べ3,748,149円（13.9%）、諸収入が15,074,151円（構成比17.5%）で前年度に比べ175,591円（1.2%）、それぞれ減少であった。

歳出

歳出の款別の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

科目(款) / 区分	予算現額	支出済額 A	支出済額の構成比	翌年度繰越額	不用額	執行率	平成20年度支出済額 B	対前年度比較	
								増減額 A-B	比率A/B
1. 総務費	89,608,000	85,999,872	100.0	0	3,608,128	96.0	90,381,584	△ 4,381,712	95.2
2. 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000	0.0	0	0	0.0
3. 予備費	50,000	0	0.0	0	50,000	0.0	0	0	0.0
歳出合計	89,659,000	85,999,872	100.0	0	3,659,128	95.9	90,381,584	△ 4,381,712	95.2

歳出は、総務費のみで85,999,872円であった。この額を前年度と比べると4,381,712円（4.8%）減少している。

4 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項、計数を審査した結果、いずれも誤りがないものと認められた。公有財産、物品及び基金に関する決算年度中の増減、年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

(単位：千円, m²)

分 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	本庁舎・学校・公営住宅などの土地	2,493,209.75	19,393.60	2,512,603.35
建 物	本庁舎・学校・公営住宅などの建物	194,379.56	350.61	194,730.17
有 価 証 券	金銭信託・株券	114,014	0	114,014
出資による権利	出資金・出捐金	91,490	△ 8,000	83,490

①土地 前年度に比べて19,393.60m²増加している。エコハウス建設用地、簡易水道水源地の寄付地の取得などに伴う増となった。

②建物 前年度に比べて350.61m²増加している。旧駅前区画整理事務所、旧山梨庁舎別館（水道課）の解体による減があったが、山梨市地域交流センター、エコハウス建設などに伴い増となった。

③有価証券 決算年度中の増減はなかった。

④出資等による権利 前年度に比べて8,000円減少している。甲斐笛吹リゾート株式会社の解散に伴う清算完了による減額である。

(2) 物 品

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、75品目・523点となっている。

(3) 基金

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不動産 土地	59,995.26	0.00	59,995.26
建物	577.25	0.00	577.25
財政調整基金	570,276	130,519	700,795
市債管理基金	190,884	117	191,001
地域福祉基金	452,564		452,564
土地開発基金	186,345		186,345
国民健康保険財政調整基金	222,476		222,476
交通・火災災害共済見舞金支払準備基金	29,068	4,455	33,523
介護保険給付費支払準備基金	175,156	10,094	185,250
中山間地域農村活性化基金	15,484	17	15,501
若者定住促進支援基金	9,456	2,176	11,632
地域振興基金	1,000,000	△ 50,000	950,000
介護従事者処遇改善臨時特例基金		8,114	8,114
合 計	2,851,709	105,492	2,957,201

①土地開発基金

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。この基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りがなく、設置目的どおり運用されていた。

運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円, ㎡)

区 分	平成21年度末現在高
現 金	186,345
土 地	59,995.26

5 審査意見

国は、平成21年度予算編成にあつては、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」等に基づき財政健全化に向けた基本的方向性を維持する観点から重要課題推進枠の活用などにより予算配分の重点化を行うとともに、世界の経済金融情勢の変化を受け、国民生活と日本経済を守るべく、「生活対策」に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行うこととした。本市も真に必要とする事業に優先的、重点的に予算を配分する予算編成を行ったと言えよう。

こうした中、地方財政を取り巻く情勢は極めて厳しく、さらには景気悪化に伴う雇用不安、急速な少子高齢化、地球温暖化などの環境問題など諸課題が山積している。ますます多様化する住民ニーズの中で、行政サービスの量的・質的向上も求められている。このような環境下にあつて、「人・地域・自然が奏でる和みのまち 山梨市」の実現に向けて、行財政改革を進め、限られた予算を有効に活用したまちづくりに取り組んでもらいたい。

平成21年度の決算審査の結果は、各会計とも事務処理は適正に行なわれていたが、改善が必要と思われる事項も存在するので、以下の点に留意して取り組んでもらいたい。

(1) 一般会計

a) 歳入

- ① 歳入の決算額は18,251,474,563円で、前年度に比べ4,484,662円(0.03%)減少している。多くの要望に応えるため、地域経済の活性化を図り、自主財源の確保に努めるとともに、更なる行財政改革を進められたい。
- ② 歳入決算額に占める市税収入は3,977,045,275円で、歳入の21.8%を占めている。また、調定額に対する収入率は89.9%で、収入未済額が397,866,248円と改善がみられるものの、不納欠損額は50,681,544円となっている。
- ③ 市税の収入未済額以外にも収入未済額が見受けられる。保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金6,582,550円、畑かん賦課金の農業費負担金33,585,329円、小中学校給食費負担金1,096,640円、住宅使用料79,509,170円などである。これらについても関係各課の連携を図るなか滞納整理に努められたい。
- ④ 市税などの不納欠損処分については、地方税など関係法令に基づくものであるが、税の公平性からの観点からも時効消滅による不能欠損額の削減に向けた取組みに努められたい。
- ⑤ 年度末地方債残高は23,191,307,546円となっており、公債費負担比率17.1%、公債費比率13.0%、起債制限比率10.7%であった。将来負担を減らすためには、市債の発行抑制を図りつつ、市債残高を着実に減少させることに努められたい。

b) 歳 出

- ① 歳出の決算額は17,469,835,421円であり、前年度に比べて293,458,263円(1.7%)の減少となっている。財政運営が非常に厳しい中で、多くの住民ニーズに応えるには、より一層の経常経費の削減とともに、行財政改革の推進に努め、市民が望む施策の実現に努められたい。
- ② 主要事業の中には、複数の課が関係する事業がある。各課の連携を密にして、事業が効率的に進捗するよう努められたい。また、主要事業の推進にあたっては、全員が同じ意識を持ち、費用対効果を念頭に事業の執行に当たられたい。
- ③ 委託料の「設計監理及び測量等委託料」の「監理」について、適正に行われているか留意されたい。
- ④ 公金の取り扱いについて、適正に管理されるよう留意されたい。
- ⑤ 山梨市地域交流センターが「まちづくり交付金事業」の最終事業として12月1日にオープンしたが、今後とも市内の観光施設との連携を深め、人々が集う活力に満ちたにぎわいのまちづくりの拠点となることを期待する。

(2) 特別会計

- ① 国民健康保険特別会計については、被保険者の高齢化、医療の高度化等による保険給付費の抑制に対処するため、特定健康審査を始めとする保健事業等の推進や保険料の収入未済額の督促、差押等の滞納処分の強化などの対策をより図られたい。
- ② 後期高齢者医療特別会計については、平成20年度より新たに計上された会計である。高齢化により制度利用者の増加が予想されるので、制度の周知に努められたい。
- ③ 交通・火災災害共済事業特別会計については、実質収支額2,777,538円となった。加入者、加入率が減少傾向にあるので、加入促進の周知に努められたい。
- ④ 下水道事業特別会計については、公共下水道区域内での水洗化率が71.9%、特定環境保全公共下水道区域内では59.2%と、共に前年度を上回る状況だが、今後も未接続世帯への理解を求めるなどの水洗化率向上への取組を積極的に図られたい。
- ⑤ 浄化槽事業特別会計については、対象区域内未設置世帯の把握に努め、普及促進を図られたい。また、適正な維持管理のもと、なお一層の河川浄化に努められたい。
- ⑥ 介護保険特別会計、居宅介護支援特別会計、居宅介護予防支援事業特別会計については、利用者が安心してサービスの提供を受けられるようなケアプランの作成に努められたい。また、高齢になっても住み慣れたまちで健康に暮らし続けることができるよう、予防を重視したシステムの更なる充実を図られたい。

- ⑦ 簡易水道事業特別会計については、良質な水道水を安定的に供給していくため、また、企業団からの受水費用を一般会計からの繰入金で賄っている現状を踏まえると、簡易水道統合整備事業の早期の整備が望まれる。
- ⑧ 活性化事業特別会計については、運営費の不足額を一般会計からの繰入金で補てんしている状況なので、繰入金の縮小に向けた施設の効率的な運営に努めることを望む。